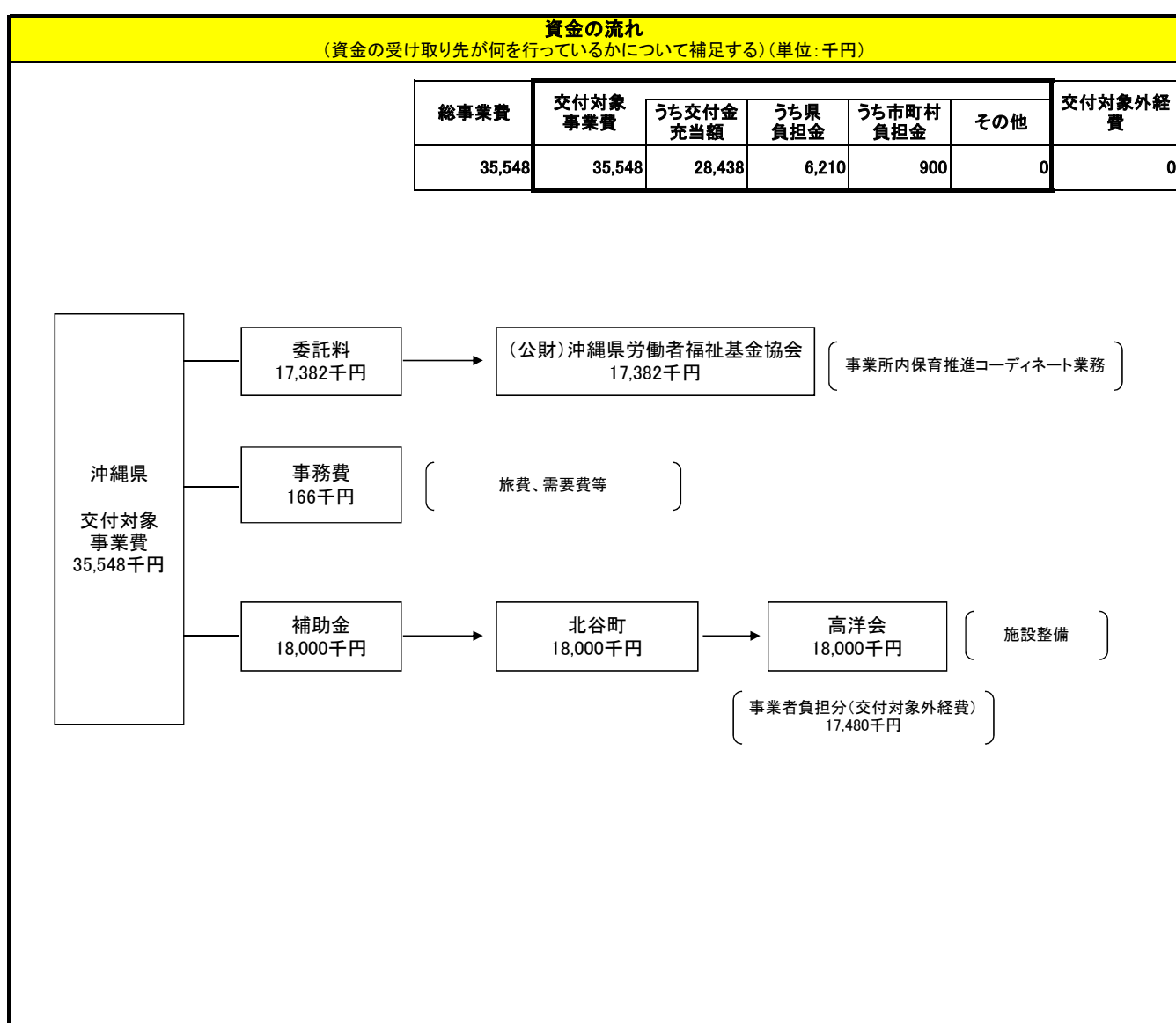


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51	事業所内保育総合推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	198,026	0	146,769	0	87,311
		(b) 予算現額	198,026	0	200,328	0	53,978
		(c) 増減額(b-a)	0	0	53,559	0	▲ 33,333
		(d) 前年度繰越額	—	19,000	—	182,480	—
		A. 計(b+d)	198,026	19,000	200,328	182,480	53,978
	B. 執行済額		169,021	19,000	17,848	180,354	35,548
	うち交付金充当額		125,318	15,200	14,278	144,283	28,438
	C. 次年度繰越額		19,000	0	182,480	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.4%	100.0%	8.9%	98.8%	65.9%
予算の状況の説明		・当初予定していた3施設すべてが事業者の都合で取り下げられ、補助金の活用件数が当初計画を下回ったことにより執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	施設整備支援	目標		11施設	6施設	3施設	
		実績		8施設	6施設	1施設	
			目標				
		実績					
達成状況説明		・当初予定していた3施設すべてが事業者都合で取下げとなった。年度途中で再要望調査を実施し、新たに要望のあった1施設への施設整備支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	施設整備支援による待機児童減少数	目標		370人	126人	79人	
		実績		207人	141人	19人	
	【H30成果目標】 施設整備支援による待機児童減少数 70人		目標				70人
			実績				
進捗状況説明		・施設整備件数が当初見込みを下回ったことにより、認可定員も目標値79人を下回る19人となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・事業者掘り起しを図ったが、事業所内保育施設は、認可園同等の保育士配置基準が求められることから、人材が不足しつつある状況においては、依然として保育士の確保が全体的な課題となっている。</p>	<p>・待機児童を解消するため、潜在保育士を含め、保育士確保体制の強化を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続き、市町村・事業者・保育士就労幹線コーディネーターとの連携の下、保育士確保体制の強化を図り、事業所内保育施設の整備を検討する事業者の支援を行い、様々な施策と連携しながら、待機児童の解消に取り組む。</p>		



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52 保育士確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,201	0	105,998	0	104,983
		(b) 予算現額	8,201	0	72,998	0	74,513
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 33,000	0	▲ 30,470
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		8,201	0	72,998	0	74,513
	B. 執行済額		7,888	0	53,080	0	59,819
	うち交付金充当額		6,310	0	42,464	0	47,855
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	#DIV/0!	72.7%	#DIV/0!	80.3%
予算の状況の説明		・保育所の要望に基づき予算計上したが、保育士確保が困難な状況下で年休代替保育士が確保できない保育所が多く、補助金の活用件数が当初計画を下回ったことにより執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	保育士試験受験者支援事業 11市町村での実施	目標		3市町村	10市町村	11市町村	
		実績		5市町村	11市町村	12市町村	
	保育士年休等取得支援事業 70施設への支援	目標		4施設	60施設	70施設	
実績			2施設	22施設	25施設		
達成状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、11市町村での実施を予定していたが、市町村からの追加申請があり12市町村で実施した。 ・年休取得等支援事業については、事前の事業要望調査に基づき70施設への支援を目標としたところ、保育士確保が困難な状況下で、年休代替保育士が確保できない保育所が多く、結果、25施設への支援となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	後期試験の合格率	目標		受講者数100名	20%	20%	
		実績		192名	6%	20%	
	基準年度から増加した年休取得日数	目標		60日/施設	168日/施設	120日/施設	
		実績		68日/施設	80日/施設	79日/施設	
	【H30成果目標】 講座受講生の後期試験合格者数 27人	目標					27人
		実績					
	【H30成果目標】 支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	目標					2日
		実績					
	【H30成果目標】 支援した施設における保育士の適切な休憩の確保 4人/日/施設	目標					4人/日/施設
実績							
進捗状況説明	・後期試験については、341人が受験し、69人が合格、合格率は20.2%となり目標を達成した。 ・前年度から増加した年休取得取得日数は実績79日/施設で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、要望調査における120日年休増/施設の年休増加計画を目標として設定したところ、保育士の年休申請が見込みを下回ったこと等によるものである。						

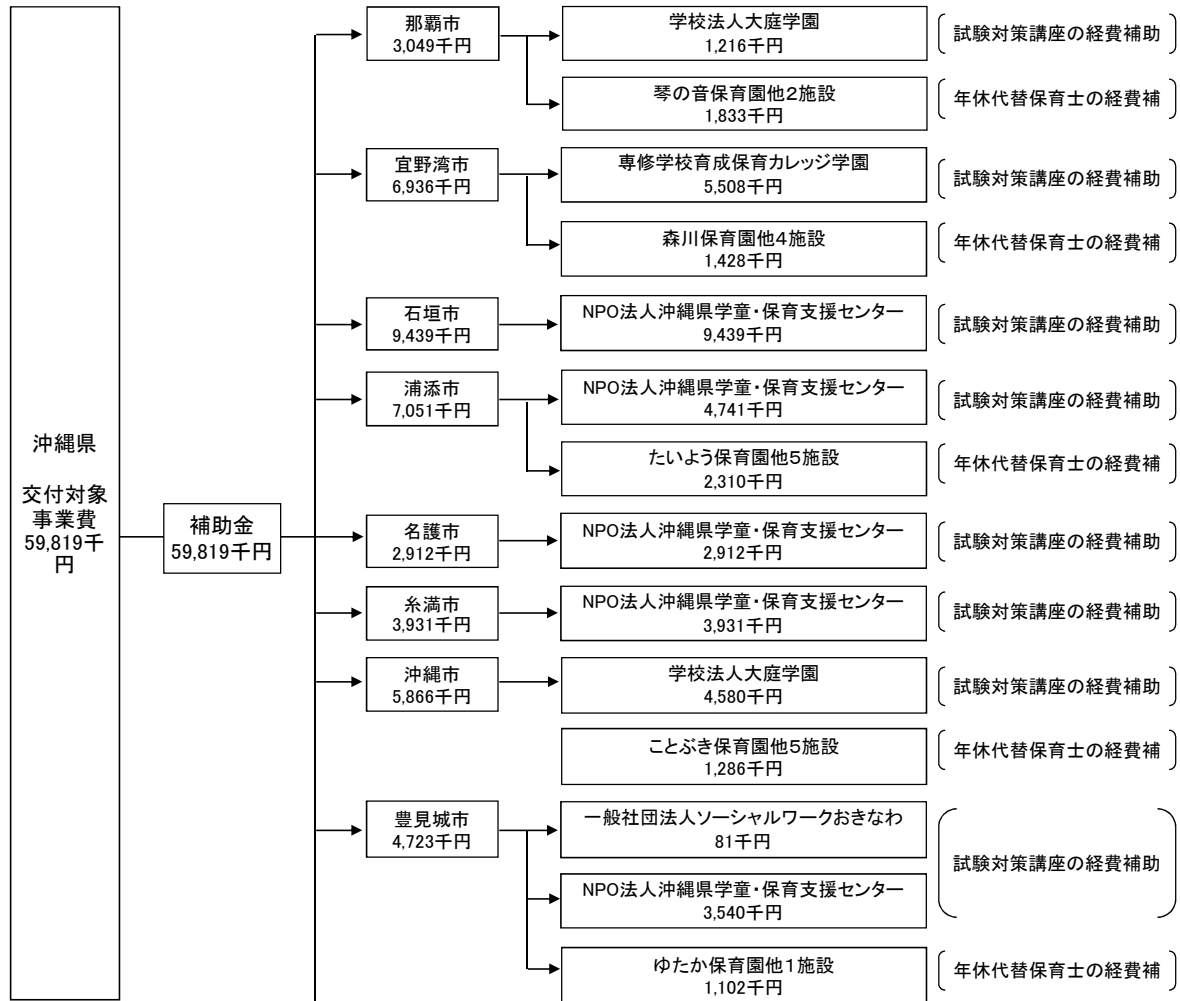
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士試験受験者支援事業においては、過年度事業によって、既に合格した科目について、次回受験時に科目免除(免除期間3年~5年)が受けられることもあり、成果目標である後期試験の合格率20%については達成した。 ・保育士年休取得等支援事業においては、成果目標は未達成であったが、県内全産業の平均年休取得日数を上回ることができた。一方で、保育士不足から、年休代替保育士の確保が困難であり、本事業の活用を見送る事業所が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に合格者数を増やすために、継続的な支援を行う。 ・保育士が働きやすい環境の構築を図るためには、年休が取得しやすい職場環境の整備が望ましいが、年休代替保育士の確保が困難な状況も鑑み、他の手法も検討する。

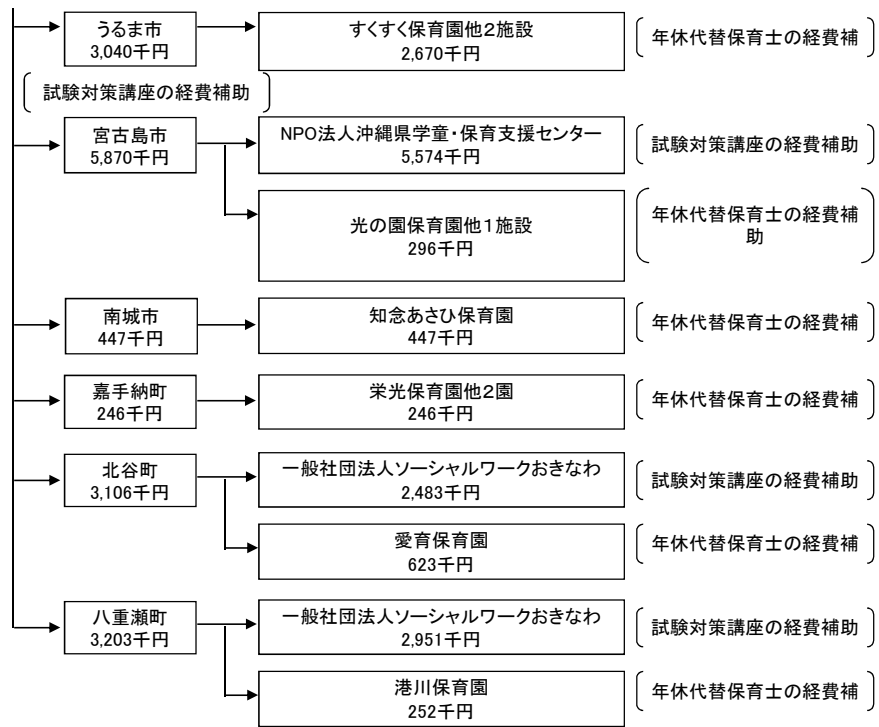
今後の取り組み方針

- ・合格科目を積み上げ、合格率の向上を図るため、引き続き、本事業が支援する講座の受講生の受験を促す。
- ・引き続き、無理のない年休増加計画となるよう精査を行い、年休取得を促進するとともに、次善策として、労働時間内で適切な休憩を確保できるような支援のあり方を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
59,819	59,819	47,855	5,971	5,993	0	0





資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課			事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課						
事業内容	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,338	0	36,338	0	36,315
		(b) 予算現額	36,338	0	36,338	0	36,315
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	36,338	0	36,338	0	36,315
	B. 執行済額		29,560	0	27,175	0	33,561
		うち交付金充当額	23,648	0	21,740	0	26,849
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	81.3%	#DIV/0!	74.8%	#DIV/0!	92.4%	
予算の状況の説明	<p>・平成28年度に比べ23千円減額となっているのは、消耗品費の節減を図ったことによる。</p> <p>・執行率は92.4%であり、専門の心理療法士等を配置するための経費について、補助先である児童養護施設からの補助申請額(職員の雇用形態の違いによる人件費の変動)が県見込みを下回ったため不用が生じた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	相談・支援事業実施施設数(心理士・療育支援コーディネーターの配置)	目標	4施設	4施設	4施設	4施設	
		実績	4施設	4施設	4施設	4施設	
	(参考)相談・支援事業実施施設数(専門病院等の医療機関による医師派遣)	目標	4施設	4施設	4施設	4施設	
		実績	4施設	4施設	4施設	4施設	
達成状況説明	<p>・心理士・療育支援コーディネーターの配置について、4施設で配置することができ、目標を達成した。</p> <p>・自主的に参考として設定した専門病院等の医療機関による医師派遣の目標は、4施設へ派遣することができ達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数(人)	目標	-	28人	28人	28人	-
		実績	-	38人	46人	51人	-
	【H30成果目標】特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育返上を考える」里親割合 30%以下	目標					30%以下
		実績					
	進捗状況説明	<p>・平成29年度の実績は目標値である28人を上回る51人となり目標を達成した。</p> <p>・また、前年度実績の46人を上回った点についても、事業の伸展があったとの評価ができるものと考えます。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・利用促進を図るため、広報パンフレット内容を工夫・作成して配布し、里親サロンや交流会、研修会等の場を活用して周知を行ったが、離島や北部地域の里親は遠方のため利用が困難となっている。 ・児童相談所及び関係機関において、定期的な連絡会議や適宜連携を図ってきたところ、特別なケアを必要とする里親家庭への支援ニーズは高いことが確認された。	・主に離島や北部地域等の遠方への訪問相談を実施するため、支援拠点の追加設置を検討する必要がある。 ・被虐待児や発達障害児等の特別なケアが必要な児童を抱えている里親ほど、どこにも相談できずに孤立しがちで、困っている状況があるため、より効果的な支援の実施方法を検討する必要がある。

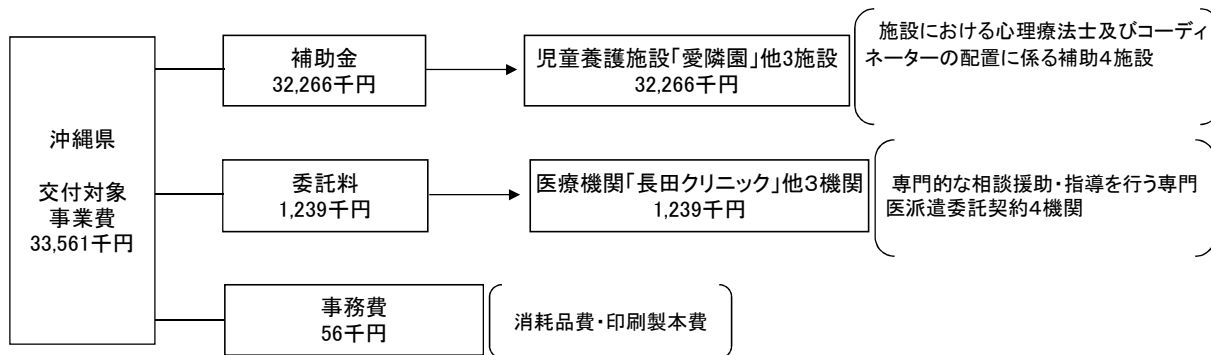
今後の取り組み方針

・本事業については、平成29年度で終了することから、これまでの取り組みにおける成果と課題を踏まえ、新たな事業のもと、遠隔地への訪問支援を実施のため、支援拠点を追加し、県内全域をカバーできる支援体制の構築に取り組む。

・また、新たな事業において、特別なケアを必要とする里親等へ効果的な支援を実施するため、児童相談所及び関係機関との定期的な連絡会議や普段からの連携を強化して、定期的かつ効果的な訪問相談の実施と利用促進に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,561	33,561	26,849	6,712	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要がある。沖縄県外来精神科医学会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,651	0	61,394	0	185,744
		(b) 予算現額	59,651	0	91,354	0	163,744
		(c) 増減額(b-a)	0	0	29,960	0	▲ 22,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	59,651	0	91,354	0	163,744
	B. 執行済額	55,335	0	81,093	0	158,213	
	うち交付金充当額	46,268	0	64,874	0	126,571	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.8%	#DIV/0!	88.8%	#DIV/0!	96.6%	
予算の状況の説明	<p>・予算額はひとり親家庭への総合的な支援のための委託料を計上したところであり、平成28年度に比べ72,390千円増額となっているのは、支援対象世帯を増加したことによる。</p> <p>・執行率は96.6%であり、ほぼ計画どおりに執行できた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ひとり親家庭世帯数	目標	30世帯	30世帯	45世帯	90世帯	
		実績	26世帯	30世帯	39世帯	72世帯	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・拠点事務所を中心とした各家庭への支援を業務委託する形で実施しているが、広域的な支援の必要性により、平成28年11月から、沖縄県南部の拠点事務所に加え、沖縄県中部及び北部の2か所の拠点事務所を新たに設置した。</p> <p>・そのことで、前年度の2倍近い72世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数	目標	—	10世帯	10世帯	30世帯	—
		実績	—	13世帯	11世帯	21世帯	—
	【H30成果目標】 本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	目標					100%
		実績					
	進捗状況説明	<p>・ひとり親家庭が地域で生活する上で直面する様々な課題を解決するため、各家庭に応じた支援を総合的に行っている。</p> <p>・平成29年度は、前年度の2倍となる21世帯の自立につなげることができた。なお、年度途中から支援開始した世帯も多く、支援期間(原則1年)が年度をまたぐ世帯も多かったため、目標値の30世帯より低い数値となったが、平成30年度は30世帯を超える見込みである。</p>					

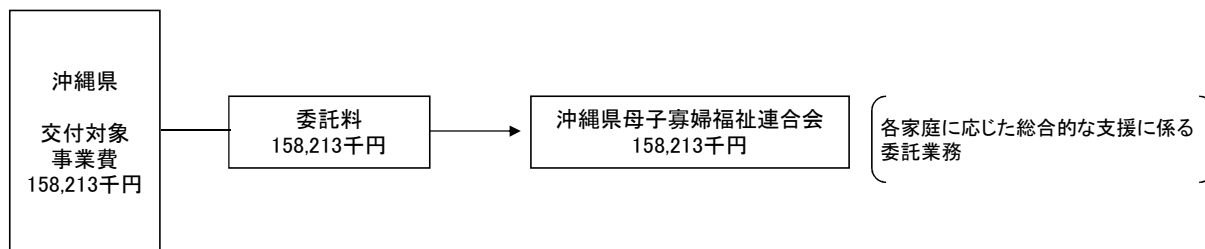
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 単なる住宅支援ではなく、各家庭が抱える課題はそれぞれの家庭で異なっているため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭の状況や課題に応じた支援を行っている。アンケート調査等の結果、より具体的な就労につながるような講座の必要性を改めて把握した。 昨年度開所した中部及び北部地域での事業実施については、引き続き、それぞれの地域のひとり親家庭に支援が行き届くよう努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援中、後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっているか、なっていたか把握する必要がある。支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図っていく。 県内3拠点体制で広域的な事業展開を促進するため、周知広報活動を行う。

今後の取り組み方針

- 支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、医療事務研修講座等、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。
- それぞれの地域においてさらなる制度の周知を行うことで、県内3拠点における広域的な事業展開を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,213	158,213	126,571	31,642	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費目 の点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘察した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

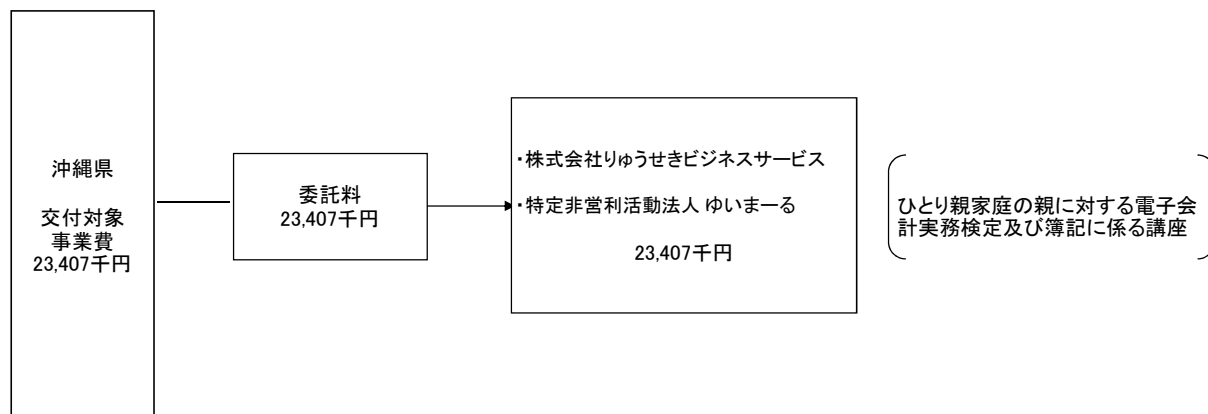
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	ひとり親家庭技能習得支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度 平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり			
事業内容	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,000	0	24,988	0	25,000
		(b) 予算現額	23,000	0	24,988	0	25,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	23,000	-	24,988	0	25,000
	B. 執行済額		22,658	-	6,927	0	23,407
	うち交付金充当額		18,127	-	5,542	0	18,726
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.5%	-	27.7%	-	93.6%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、事業実施に係る人件費、交通費、教室利用料等を計上している。 ・実績精算による不用額が生じている。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	支援対象ひとり親家庭の数 40世帯	目標	20世帯	40世帯	40世帯	40世帯	
		実績	23世帯	52世帯	47世帯	44世帯	
			目標				
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の計画値として40世帯への支援を見込んでいたが、44世帯の支援を実施した。 ・早期に周知広報に着手した他、市町村ほか関係機関の協力を得て募集を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	支援を受けたひとり親の技能習得(検定合格)率 60%	目標	-	-	60%	60%	
		実績	-	-	34%	66%	
	【H30成果目標】 技能検定合格率 60%	目標					60%
		実績					
	(参考) 技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数	目標		30	-	-	
実績			23	-	-		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は経理事務に役立つ電子会計実務検定及び簿記の資格取得を目指して事業を実施した。電子会計実務検定は33名、簿記は25名が合格し、合格率は66%となり成果目標である60%を達成した。 ・継続的な受講が可能なカリキュラムを構築するとともに、定期的な面談やキャリアカウンセリング等の活用によりきめ細やかな支援を行った結果、受講生のモチベーション維持が図られた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭においては特に仕事と家庭の両立が重要視され、平日勤務が実現できる職種のニーズが高い。 ひとり親家庭が希望する支援として、「技術・資格取得の支援」が最も多いことから、引き続き資格取得に向けた支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労と子育てを一人で担うひとり親家庭の生活状況を踏まえ、個々人が抱える課題や就労ニーズに応じたきめ細やかな支援体制を構築する。 資格取得率向上に向けた受講環境を確保する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施においては、就労支援実績を有する専門員を配置し、ひとり親家庭の個々人の生活状況に応じたフォローアップ体制を強化する。 資格取得率向上に向けた受講環境を確保するため、振替受講や補講等の対応を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,407	23,407	18,726	4,681	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル形式により平成25年度から受託している。受講者に対する、フォローアップも行っていることから、選定業者として妥当と考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認したことから、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

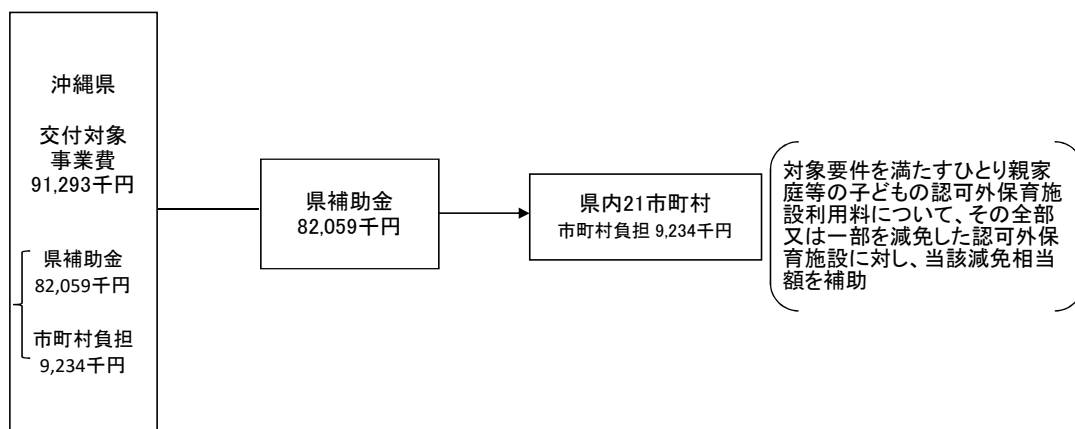
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,400	—	131,460	0	131,100
		(b) 予算現額	68,472	—	131,460	0	105,099
		(c) 増減額(b-a)	42,072	—	0	0	▲ 26,001
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		68,472	—	131,460	0	105,099
	B. 執行済額		40,705	—	95,780	0	91,293
	うち交付金充当額		32,564	—	76,624	0	73,034
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		59.4%	—	72.9%	—	86.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、事業実施に係る市町村への補助金を計上している。 ・年度途中で認可保育所に移行する児童や年度途中から本事業を利用する児童があり、全ての児童の利用月数12ヶ月とならなかったため不用が生じている。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	目標	—	3回	—	制度の周知広報を実施する。	
		実績	—	6回	2回	制度の周知広報を実施した。	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村及び関係機関に対する事業説明会を計2回開催し、事業の周知と協力依頼を行った。 ・事務処理を明確化するため、実施要綱の整備を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合	目標		70%	70%	70%	
		実績		88%	86%	85%	
	【H30成果目標】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	目標					80%
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施した21市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者467人、児童563人を支援した。 ・ひとり親家庭の待機児童が相当数発生している全ての市町村において本事業が実施される結果になり、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し支援が行き届き目標を達成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ひとり親家庭の待機児童が発生しているすべての市町村において事業が実施されていることから、対象要件を満たす県内のひとり親家庭に支援が行き届いていると判断しているが、その生活の安定と自立の促進にどの程度寄与しているかについては未検証である。</p>	<p>・継続的な制度周知を行い、引き続き対象要件を満たす県内のひとり親家庭に対して支援を行うほか、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進にどの程度寄与しているか検証を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続き、市町村や認可外保育施設等に対する制度周知のため継続的に事業説明を行うほか、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進への寄与度合いを含め、本事業のあり方を検証する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
91,293	91,293	73,034	9,025	9,234	0	



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は、待機児童が相当数発生している全ての市町村となっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。</p> <p>○費目・使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

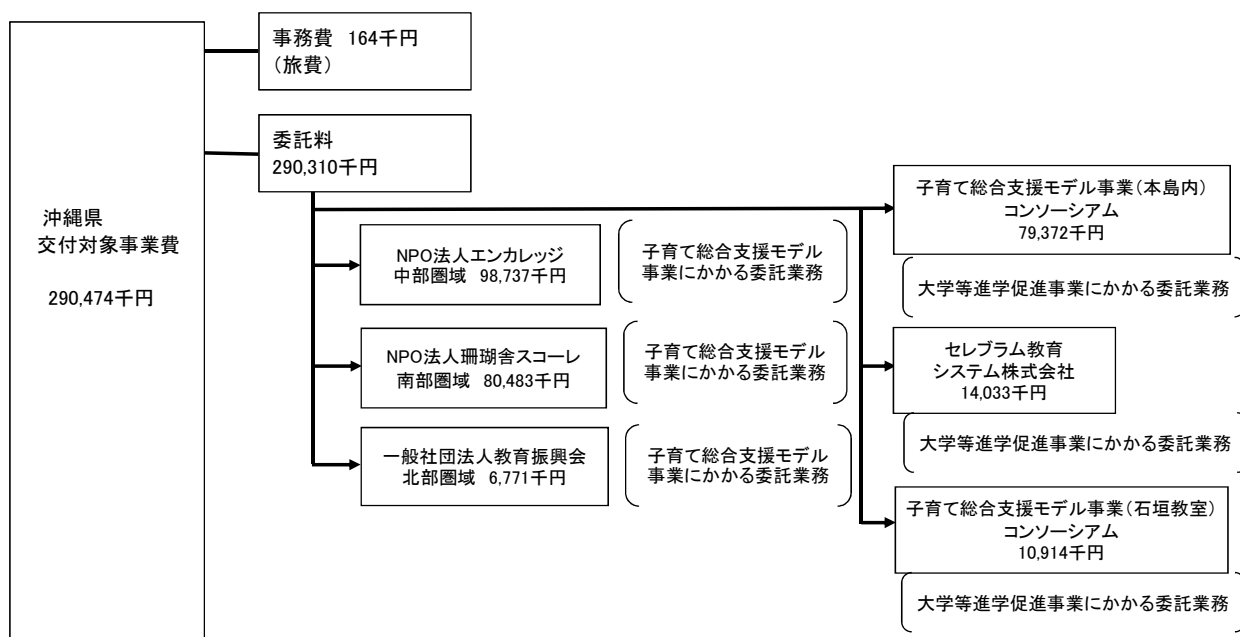
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-オ			
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子どもの貧困対策の推進		
事業内容	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	102,204	0	155,920	0	374,810
		(b)予算現額	102,204	0	176,117	0	364,367
		(c)増減額(b-a)	0	0	20,197	0	▲ 10,443
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	102,204	0	176,117	0	364,367
	B. 執行済額		93,713	0	139,839	0	290,474
	うち交付金充当額		74,970	0	111,871	0	232,379
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.7%	#DIV/0!	79.4%	#DIV/0!	79.7%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度は、準要保護世帯への学習支援は、新たに7町村で支援を開始し合計15町村で実施した。また、児童扶養手当や非課税世帯等の高校生への学習支援は11箇所で行った。</p> <p>・新たに開設することとなった教室(学習支援施設)で、事務調整等により支援開始まで時間を要したこと、また、それにより当初予定していた定員に満たなかったことなどにより不用額が生じている。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①学習支援会場	目標	-	-	-	30箇所	
		実績	5箇所	7箇所	13箇所	30箇所	
	②支援児童数	目標	-	-	-	2,000人	
実績		163人	246人	469人	877人		
達成状況説明	<p>・準要保護世帯支援事業は、既存の8町村に加え、7町村(国頭村、大宜味村、今帰仁村、東村、本部町、宜野座村、中城村)に新規教室を追加し15町村で支援を実施した。</p> <p>・大学等進学促進事業は、那覇市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市の教室に加えて、那覇市仲井真、うるま市、嘉手納町、宜野湾市、与那原町、糸満市に新規教室を開設して11箇所で行った。</p> <p>・支援者数は、市町村毎の準要保護世帯等の人数から支援児童の目安を目標と設定したところであるが、新規開設の教室などで支援者数が伸びなかったことなどにより達成できなかった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	<小中学生> 高校進学率	目標	-	対象児童(生徒)の90%	対象児童(生徒)の90%	対象児童(生徒)の90%	-
		実績	-	対象児童(生徒)の90.2%	対象児童(生徒)の96.5%	対象児童(生徒)の98.6%	-
	<高校生> 大学進学率	目標	-	対象児童(生徒)の50%	対象児童(生徒)の60%	対象児童(生徒)の60%	-
		実績	-	対象児童(生徒)の83.3%	対象児童(生徒)の83.9%	対象児童(生徒)の80.5%	-
	【H30成果目標】 学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60%		目標				60%
			実績				
	【H30成果目標】 支援対象児童生徒の大学等進学率 60%		目標				60%
			実績				
	進捗状況説明	<p>・準要保護世帯への支援事業を行った結果、中学3年生149名中147名が高校に合格し(合格率98.6%)、残る2名のうち1名は受験はないものの進学している。</p> <p>・大学等進学促進事業については、306人に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生185人から169名が大学や専門学校等を受験し、136名が合格した(合格率80.5%)。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯支援事業について、平成29年度は未実施町村である国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、宜野座村、中城村で学習支援を開始した。大学等進学促進事業では、6箇所の学習支援教室を追加で設置し、支援対象人数を増やして実施した。 ・準要保護世帯支援事業において、新たに追加した7町村では、公的施設を活用することができた。 ・受託者や町村と事業開始に関する調整を可能な限り早めに開始したが、新規の教室では、周知や支援対象者の呼びかけに課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者数が前年度に比べ多くなったことから、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性がさらに高まり、事業管理体制の充実を図る。 ・公的施設をさらに活用するなど、事業のあり方を見直し改善し、支援者数の拡充を図る。 ・各市町村に配置されている子どもの貧困対策に携わるスタッフ等と連携し、周知や呼びかけの拡充を図る。
今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業管理体制の再確認や見直しを図るとともに、子どもや保護者などへ学習支援事業の目的やルール等を説明する機会を設けるなどの取組を実施する。 ・受託者や市町村等に対しては意見を聞くなど事業内容の検証等を行うとともに、子どもや保護者等に対してはアンケートなどを実施し、事業のあり方を検討し、支援者数の拡充を図る。 ・市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行う。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
290,474	290,474	232,379	58,095	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は随意契約によるが、他の事業と連携を図ることが重要であることから現受託先に選定したことは妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	